

## 概要版

# 事務事業の点検評価結果報告書

～「第2次岐阜県教育ビジョン」平成28年度の進捗報告～

平成29年9月 岐阜県教育委員会

## 基本目標1 確かな学力の育成と多様なニーズに対応した教育の推進

**1 確かな学力の育成** ※重点政策／学力向上を核とした小・中学校教育の改善を含む

### ○オール岐阜による「学力向上支援プラン」の実施

- ・大学、小中学校教育研究会、校長会、市町村教育委員会等との連携を強化し、大学教員の専門的な見地からの助言を受ける「学力調査分析会議」の開催
- ・教育研究会の全教科の代表者が参加し、全教科で学力の向上を図る授業改善を進める「学力向上推進会議」の開催

### ○調査実施後の早い時期からの指導改善を促す「指導改善資料」の充実

- ・各学校の自校採点に基づく結果速報に基づいて成果と課題を明らかにし、学習内容の確実な定着を図る指導について解説した指導改善資料の作成・配布

### ○具体的な授業改善の在り方について、実演により示す「指導改善説明会」の開催

- ・全国学力・学習状況調査における県全体の調査結果の分析報告や、学習内容の確実な定着を目指した模擬授業の実演等を行う「指導改善説明会」の実施
- ・県内全小・中学校の学力向上推進教師や管理職、市町村教育委員会の学力向上担当者等が参加

### ○教科学習Webシステムの構築・試験運用

- ・小学校において、児童が主体的に取り組み、教師の個に応じた指導を充実させるために、ICTを活用した教科学習Webシステムを構築
- ・平成29年度の全面実施に向け、先行実施校において各種試験を実施

#### 【教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立している小・中学校の割合】

小学校：H25年度 61.5% → H28年度 99.1% (H30年度 目標値 100%)

中学校：H25年度 57.2% → H28年度 97.2% (H30年度 目標値 100%)

#### 【学校の授業が分かる児童生徒の割合】

小学校：H24年度 89.9% → H28年度 81.7% (長期目標 100%)

中学校：H24年度 76.4% → H28年度 73.0% (長期目標 100%)

## **2 特別支援教育の充実** ※重点政策／卒業後を見据えた特別支援学校の充実を含む

### ○特別支援教育における教職員の専門性の向上（特別支援教育課）

- ・免許法認定講習等の受講環境を整備し、特別支援学校教諭免許取得を促進
- ・モデル教職員の育成と授業公開、指導の手引の作成
- ・コア・スクールにおいて24人のコア・ティーチャーを養成
- ※ モデル教職員……特別支援学級や通級指導教室における指導的立場の教職員
- ※ コア・スクール……各障がい種に対する専門性の高い教育を行う特別支援学校（岐阜盲学校、岐阜聾学校、長良特別支援学校、岐阜希望が丘特別支援学校、岐阜清流高等特別支援学校（H29年4月開校）の5校）
- ※ コア・ティーチャー…各障がい種に関する指導的立場の教職員

#### **【特別支援学校における教諭の特別支援学校教員免許保有率】**

H25年度 67.9% → H28年度 71.8% （H30年度 目標値 80%）

### ○特別支援学校の計画的な整備（特別支援教育課）

- ・岐阜清流高等特別支援学校（H29年4月開校）
- ・岐阜希望が丘特別支援学校土壌対策汚染調査（H28年5月～H29年1月）
- ・岐阜本巣特別支援学校改修工事基本設計（H28年12月～H29年3月）
- ・西濃高等特別支援学校（仮称）第1期改修工事实施設計（H28年12月～H29年3月）

### ○就労支援の充実（特別支援教育課）

- ・岐阜県版デュアルシステム（企業内を学習の場として専門的な環境で継続学習を行う「企業内作業学習」）実施校が12校になり、地元企業との就労ネットワークづくりを推進
- ・特別支援学校卒業生の働く場を拡大（就職者数は131人）

#### **【特別支援学校高等部の卒業生の就職率】**（※ H28年度 全国平均 29.4% 全国 10位）

H24年度 31.9% → H28年度 33.4% （H30年度 目標値 50%）

#### **【「働きたい！応援団ぎふ」登録企業数】**

H24年度 446社 → H28年度 748社 （H30年度 目標値 800社）

## **3 グローバル社会で活躍できる人材の育成と外国人児童生徒の教育の充実**

### ○グローバル化に対応した教育の推進（学校支援課）

- ・「岐阜県英語教育イノベーション戦略事業」を継続し以下の事業を実施  
〔小中高連携英語拠点校区事業、英語ふるさと副教材の作成・配布、英語プレゼンテーション大会、高校生英語キャンプ等〕
- ・スーパーグローバルハイスクール事業として、大垣北高校、関高校を支援

**【中学生：英検3級以上相当の英語力を有する生徒の割合】**

H24年度 28.0% → H28年度 36.0% (H30年度 目標値 50%)

**【高校生：英検準2級以上相当の英語力を有する生徒の割合】**

H24年度 23.0% → H28年度 41.2% (H30年度 目標値 50%)

**○グローバル化に対応するための指導力の向上（教育研修課）**

- ・海外派遣研修及び国内研修を実施

(海外派遣研修)

- ・独立行政法人教員研修センター主催英語教員海外派遣事業補助（4人）
- ・国外大学プログラム（10人）

(国内研修)

- ・英語教師の英語力向上研修（通い4日間）（24人）
- ・英語指導力向上講座（60人）
- ・英語スピーチ・英語プレゼンテーション講座（35人）
- ・英語教育推進リーダー中央研修派遣（10人）
- ・英語教育推進リーダーによる指導力向上研修（5年間で悉皆）
- ・外部検定試験による成果検証（147人）
- ・研修協力校による授業公開（全県に案内）

**【英検準1級以上相当の英語力を有する教員の割合】**

中学校：H24年度 22.0% → H28年度 22.8% (H30年度 目標値 50%)

高校：H24年度 69.0% → H28年度 76.9% (H30年度 目標値 80%)

**○海外留学の促進（学校支援課）**

- ・「岐阜県中高生留学フェア」を開催
- ・高校生の長期留学促進のため、所得に応じて30万円又は60万円を給付（21人）

**○グローバル化に対応した産業教育の推進（学校支援課）**

- ・「専門高校生国際化推進事業」として4校を指定し、海外インターンシップ等の実施により、異文化理解を推進し地域経済に貢献できる人材を育成
- ・農業高校生10人をブラジル、オランダに派遣
- ・スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール事業（指定期間3年）として、県立岐阜商業高校（平成26年度指定）、大垣桜高校（平成27年度指定）、岐阜工業高校（平成28年度指定）を支援

**○多文化共生社会を目指した外国人児童生徒の教育の充実（学校支援課）**

- ・学校生活の適応指導や日本語指導を支援するため、外国人児童生徒の母国語を使用できる適応指導員を高校等に配置（17人）
- ・「外国人児童生徒教育連絡協議会」を開催し、市町村教育委員会及び学校における就学促進や効果的な指導・支援の在り方について研修を実施

#### 4 キャリア教育・産業教育の充実

##### ○キャリア教育の充実（学校支援課）

- ・「小・中学校進路指導主事等実践講習会」「高等学校等県進路指導主事会議」等を実施し、キャリア教育の考え方や指導の在り方等についての研修を実施
- ・「キャリア教育実践事例集」を作成しホームページに掲載
- ・高校にキャリア教育アドバイザーを配置（15人）

##### ○産業教育の充実（学校支援課）

- ・「地域課題の解決」や「ものづくり」の視点から、産業界の専門家の助言を受けて実践活動に取り組む「専門高校生地域連携推進事業」を実施（飛騨地区4校、東濃地区4校）
- ・イオン、楽天等との包括連携協定等に基づき、インターンシップ、楽天IT学校甲子園等を実施

##### 専門高校における産業教育に関する全国規模のコンテスト・大会の最上位入賞

[農業] eco-1グランプリ内閣総理大臣賞（大垣養老高校）

全国農業高等学校お米甲子園金賞（飛騨高山高校）

[工業] ジャパンマイコンカーラリー2017 Advanced部門1位  
（可児工業高校）

第1回 全国人工衛星・探査機模型製作コンテスト 最優秀賞  
（岐阜工業高校）

[商業] 全国高等学校簿記コンクール 団体優勝（県立岐阜商業高校）

全国高等学校情報処理競技大会 団体優勝（県立岐阜商業高校）

全国高等学校速記競技大会 個人優勝（県立岐阜商業高校）

全国高等学校IT・簿記選手権大会

簿記部門 団体優勝（県立岐阜商業高校）

（同） 個人優勝（県立岐阜商業高校）

[生活産業]

全国高等学校ホームプロジェクトコンクール最優秀賞  
（東濃実業高校）

第10回全国高校生食育王選手権大会最優秀賞（大垣桜高校）

##### 【専門高校における産業教育に関する全国規模のコンテスト・大会の最上位の入賞数】

H24年度 11個 → H28年度 11個（H30年度 目標値 15個）

## **基本目標 2 豊かな心と健やかな体を育む教育の推進**

### **1 いじめ等の問題行動や不登校への対応と教育相談体制の充実**

#### **○いじめの未然防止や問題行動等への体制強化（学校安全課）**

- ・「岐阜県におけるいじめの防止等のための基本的な方針」に基づき、教育委員会の附属機関として「岐阜県いじめ防止等対策審議会」を設置。また、全ての県立学校に「いじめ防止等対策組織」を設置
- ・いじめ調査（国1回、県単独2回）によるきめ細かな実態把握を実施し、いじめの早期発見・早期対応を推進
- ・問題行動の発生が予測される事態や、突発的な事件・事故が発生した場合に、専門的見地から対処するため、生徒指導スクールサポートチームを派遣

**参考（H27年度の数值）**（※H28年度の数值はH29年10月頃文部科学省より発表）

**【いじめ相談に関して、スクールカウンセラーや相談員及び養護教諭等を積極的に活用して相談した学校の割合】**

小学校：H24年度 77.3% → H27年度 99.2%（H30年度 目標値100%）

中学校：H24年度 95.7% → H27年度 98.9%（H30年度 目標値100%）

高校：H24年度 54.5% → H27年度 100%（H30年度 目標値100%）

**【生徒指導スクールサポートチームの派遣回数】**

H27年度 341回 → H28年度 549回（対前年比：160.0%）

#### **○いじめ等の問題行動・不登校に対応する教育相談体制の充実（学校安全課）**

- ・県内全ての中学校区、公立高等学校、公立特別支援学校にスクールカウンセラーを派遣し、スクールカウンセラーの専門性を生かした組織的な教育相談体制を充実
- ・学校安全課及び全教育事務所にスクールソーシャルワーカーを配置し、児童生徒の置かれた様々な環境への働きかけ、関係機関との連携や校内における体制づくりを推進
- ・24時間電話相談「子供SOS24」を実施

**【スクールソーシャルワーカーの訪問活動回数】**

H27年度 428回 → H28年度 560回（対前年度比：130.8%）

**【子供SOS24、県総合教育センター、各教育事務所における電話相談件数】**

H27年度 2,396件 → H28年度 2,281件（対前年度比：95.2%）

**【県総合教育センター、各教育事務所における面接相談件数】**

H27年度 1,284件 → H28年度 1,129件（対前年度比：87.9%）

#### **○地域で子どもを守り育てる運動の推進（学校安全課）**

- ・「子どもの居場所と絆づくり県民運動」を県内の全6地区で年3回ずつ開催

## **2 ふるさと教育・環境教育の推進**

### **○ふるさと教育の推進（学校支援課）**

- ・「ふるさと教育週間」（11/1～11/14）において、全ての公立幼・小・中・高校・特別支援学校で、地域への誇りと愛着を育む教育を実施
- ・「ふるさと教育表彰」を実施し、普及・啓発のため、優秀校の実践例を「ふるさと教育実践集」で紹介
- ・「ふるさと教育表彰」の表彰式や各実践校の活動報告等とともに、身近にある地域の自然、歴史、文化、産業等について学ぶ「ふるさと教育フェスタ」を開催
- ・岐阜県の自然、歴史、文化等とテーマとした英語ふるさと副教材を作成[再掲]

#### **【ふるさと教育表彰の応募校数】**

H27年度 119校 → H28年度 154校（対前年比：129.4%）

### **○環境教育の推進（学校支援課）**

- ・岐阜県の豊かな河川・森林環境について学ぶ「ふるさと教育」の優れた実践校（3校）を「水と森に学ぶ推進校」として支援し、その取組を普及・啓発

## **基本目標3 魅力ある教職員の育成と安全・安心な教育環境づくりの推進**

### **1 優秀な教職員の確保と教職員の資質能力の向上**

#### **○優秀な人材確保のための教員採用選考の推進（教職員課）**

- ・志願種別に「小学校教諭 英語」「特別支援学校教諭 数学」「特別支援学校教諭 理科」「特別支援学校教諭 家庭」「特別支援学校教諭 商業」を新設
- ・中学校英語教諭志願者で特定の要件を満たす者は、第1次選考試験の筆記試験の一部を免除

#### **○教職員としての魅力や資質能力を高める研修の充実（教育研修課）**

- ・「岐阜県型初任者研修」を導入し、小学校初任者の一部（14人）を指導力のある教員の副担任として配置し、集中型・実践型研修を実施・検証
- ・2校目校長研修・教頭研修、2年目校長研修・教頭研修を対象にしたマネジメントについての管理職研修を設定

#### **【県又は市町村教育委員会が行う教職員研修の受講率】**

H24年度 80.0% → H28年度 93.3%（H30年度 目標値100%）

#### **【県総合教育センターの支援による市町村や学校の研修実施数】**

H24年度 55件 → H28年度 104件（H30年度 目標値100件）

【教職員研修受講者数】	(H27年度)	(H28年度)
基本研修（経験年数・職務に応じた研修）	4,221人	→ 5,363人
専門研修（専門的知識を高めるための研修）	3,018人	→ 6,393人
出前講座（指導主事が学校等で行う研修）	3,071人	→ 3,661人

○教職員の多忙化解消・体罰・不祥事根絶に向けた取組の推進（教職員課・体育健康課・教育研修課）

- ・教職員に求められる義務、資質等についてまとめた「岐阜県教職員 コンプライアンス・ハンドブック」を作成

**2 安全・安心な学校づくりと危機管理体制の充実**

○防災教育の推進（学校安全課）

- ・全公立学校（園）の管理職を対象に学校安全講習会・防災教育講習会を実施
- ・学校や地域の防災活動の推進に向けた「高校生防災リーダー養成講座」を実施

【「命を守る訓練」を年間3回以上実施する学校の割合】

H24年度 76.7% → H28年度 99.7% （H30年度 目標値 100%）

○アレルギー対策の推進（体育健康課）

- ・食物アレルギー対策委員会を年2回開催し、学校における対策を協議
- ・県内版「学校における食物アレルギー対応の手引き」を活用した研修を実施
- ・「ヒヤリ・ハット事例集」（学校における食物アレルギー対応の手引き追加版）を作成（平成29年3月）

**基本目標4 学校・家庭・地域の連携による教育コミュニティづくりの推進**

○子育て中の親が家庭教育について学ぶ機会の充実（環境生活政策課）

- ・保護者のリーダーや学校関係者等に対する研修会を県内各地域で開催
- ・社員研修の場等を活用して家庭教育について学ぶ「企業内家庭教育研修」の開催を支援

○社会全体で子どもたちの学びを支援する取組の推進（環境生活政策課）

- ・地域のコーディネーターの養成と資質向上を図る研修会を実施
- ・「防災キャンプ推進事業」を実施

【家の人と学校での出来事について話をする児童生徒の割合】

小学校 H25年度 75.8% → H28年度 78.9% （長期目標 100%）  
 中学校 H25年度 65.8% → H28年度 72.8% （長期目標 100%）

**【地域住民が学校の教育活動を組織的・継続的に支援する仕組みを有する割合】**

小学校 H24年度 73.2% → H28年度 73.7% (H30年度 目標値 80%)

中学校 H24年度 68.3% → H28年度 66.1% (H30年度 目標値 80%)

**基本目標5 生涯にわたる学習・文化・スポーツの推進**

**○文化芸術活動や体験活動の充実（文化伝承課）**

- ・ 県社会教育施設（県美術館、県博物館、県現代陶芸美術館、高山陣屋）において、幅広い年齢層を対象とした各種講座やワークショップを開催するなど、多彩な教育普及活動を実施

**【教育普及活動参加者数】**

H25年度 10,958人 → H28年度 27,580人 (H30年度 目標値 12,000人)

**【県社会教育施設の高校生以下入館数】**

H24年度 77,853人 → H28年度 77,189人 (H30年度 目標値 85,000人)

**重点政策 中長期的な将来を見据えた高等学校の改革**

**○県立高校の活性化策に関する検討（教育総務課）**

**<平成28年度取組>**

- ・ 学区別意見交換会の開催（年2回実施）
- ・ 県立高校の魅力づくりに関するアンケート調査の実施（10月）
- ・ 教育長、教育委員によるスクールミーティング、学校訪問の実施（5校）
- ・ 国際バカロレア検討委員会の開催（年4回）
- ・ 県立高等学校の活性化に関する平成28年度の検討まとめの発表（H29.3.28）

**<今後の予定>**

- ・ 平成30年度入学者（現中学校3年生）対象の学科改編等について、早期に取りまとめ
- ・ 県立高等学校の活性化に関する平成29年度の検討まとめの策定、発表



## 施策実施目標の達成に向けた方策

※ 22 指標のうち、進捗に課題がある 11 指標について記載

指 標	基準値 (a)	平成 28 年度 (b)	評価	目標値 (c)	
特別支援学校における教諭の特別支援学校教員免許保有率 【特別支援教育課】	67.9%	<b>71.8%</b>	→	80%	
<p>[現状分析]</p> <p>平成 26 年度から免許の取得のために必要な認定講習の期間を 2 年から 1 年に改善したことにより、保有率が上昇したと考えられる。</p> <p>[今後の取組]</p> <p>さらなる取得率の向上のため、各特別支援学校において学校長が免許を保有していない若手教職員を中心に面談を行い認定講習や放送大学、国立特別支援教育総合研究所の講座等の受講を促すことにより、保有率の向上を図る。</p>					
特別支援学校高等部の卒業生の就職率 【特別支援教育課】	31.9%	<b>33.4%</b>	→	50%	
<p>[現状分析]</p> <p>特別支援学校の就職者数は、年々増えているが、重度重複化傾向もあり、就職率が横ばいとなっていると考えられる。</p> <p>[今後の取組]</p> <p>「働きたい！応援団ぎふ」登録企業のさらなる開拓とともに、「岐阜県版デュアルシステム」（地域企業と連携した実習）に、新たに開発した職業教育プログラムを各学校に取り入れることや職業教育に特化した専門教科を設置した岐阜清流高等特別学校を整備したことにより、高等部の生徒が、職業自立に必要な知識・技能を習得し、就職率の改善を図る。</p>					
英検準 1 級以上、TOEFL iGT 80 点以上又は TOEIC 730 点以上相当の英語力を有する教員の割合 【教育研修課】	中学校	22.0%	<b>22.8%</b>	→	50%
	高 校	69.0%	<b>76.9%</b>	↑	80%
<p>[現状分析]</p> <p>平成 28 年度に実施した、海外派遣研修、英語教師の英語力向上講座等の実施により、英語力の向上に成果があったと考えられる。中学校教員の英語力については、平成 30 年度の目標値を依然大きく下回っており課題があると考えられる。</p> <p>[今後の取組]</p> <p>海外派遣研修、英語教師の英語力向上講座等の確実な実施に加え、経年研修（4、6、12 年目研修）において e-Learning による英語学習の機会を提供し、外部検定試験の受験を位置付けるとともに、全ての英語教員に対して外部検定試験の受験を促す。</p>					
卒業時に英検 3 級以上相当の英語力を有する中学生の割合 【学校支援課】	28.0%	<b>36.0%</b>	→	50%	
<p>[現状分析]</p> <p>平成 27 年度と比較すると、横ばいとなっていると考えられる。</p> <p>[今後の取組]</p> <p>英語拠点校区事業に加え、中学校英語授業における学習評価改善事業を実施することにより、全中学校において生徒の英語力を適切に評価できるようにするとともに、評価（テスト）を改善することにより授業改善を一層進める。</p>					

指 標	基準値 (a)	平成 28 年度 (b)	評価	目標値 (c)	
専門高校における産業教育に関する全国規模のコンテスト・大会の最上位入賞数【学校支援課】	11 個	<b>11 個</b>	→	15 個	
<p>[現状分析]</p> <p>平成 28 年度は、前年度より少し減少したが、高いレベルを維持していると考えられる。</p> <p>[今後の取組]</p> <p>従前の取組に加え、スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール(SPH)に指定されている 3 校(県立岐阜商業高、大垣桜高、岐阜工業高)の研究成果を、他校に広く啓発普及させ、実績値の向上に結び付けていく必要がある。</p>					
幼保小の連携における教育課程の編成・指導方法の工夫をした割合【学校支援課】 (*1)	61.2%	<b>62.6%</b>	→	80%	
<p>[現状分析]</p> <p>いずれの園や小学校でも活用できる教育課程の編成・指導例がないため、各園や小学校によって取組の差が大きいと考えられる。</p> <p>[今後の取組]</p> <p>第 2 次岐阜県幼児教育アクションプランの重点内容として「接続カリキュラム」を平成 29 年度までに作成する。今後は、それをモデルとして普及・啓発を図ることで取組の改善を図る。</p>					
地域社会などでボランティア活動に参加したことがある児童生徒の割合【学校支援課】	小学校	51.0%	<b>53.7%</b>	→	65%
	中学校	65.4%	<b>68.9%</b>	→	75%
<p>[現状分析]</p> <p>平成 28 年度は、全体的に基準値をやや上回っており、特に中学校で高い数値で推移している。</p> <p>[今後の取組]</p> <p>「1 家庭 1 ボランティア」運動を、その主催団体である「道徳教育振興会議」を起点としながら、各学校はもとより、他の公共機関や外郭団体に対して周知を図る。また、「1 家庭 1 ボランティア」郵便の扱い等について工夫改善を図る。</p>					
全国における岐阜県の小・中学生の体力状況【体育健康課】	小学校	25 位	<b>24 位</b>	→	10 位
	中学校	13 位	<b>14 位</b>	↓	以内
<p>[現状分析]</p> <p>体力合計点は、ここ数年大きな変化は見られない。各種目別にみると、男女とも反復横とび、ボール投げが全国平均を上回る一方で、20m シャトルラン、上体起こしは、全国平均を下回るなど持久力や筋力に課題がある。</p> <p>[今後の取組]</p> <p>平成 27 年度から取り組み始めた「わが校体力向上プロジェクト」への参加率の向上を図るため、各種研修や講習会を活用し昨年度の取組の紹介をする。</p>					
学校全体で児童の体力・運動能力を向上させる取組(体育の授業は除く)をしている小学校の割合【体育健康課】	76.7%	<b>90.6%</b>	→	100%	
<p>[現状分析]</p> <p>ここ数年は、徐々に体力向上に取り組む学校が増えてきた。運動習慣等調査によると、1 週間の総運動時間の多い児童や運動が好きと回答した児童は、体力合計点が高いという結果が出ている。学校生活の中で、意図的に体育的活動を位置付け、運動の楽しさ・心地よさを体験できるようにする必要がある。</p> <p>[今後の取組]</p> <p>平成 27 年度から取り組み始めた「わが校体力向上プロジェクト」への参加率の向上を図るため、各種研修や講習会を活用し昨年度の取組の紹介をする。</p>					

指 標		基準値 (a)	平成 28 年度 (b)	評価	目標値 (c)															
地域住民が学校の教育活動を組織的・継続的に支援する仕組みを有する割合【環境生活政策課】	小学校	73.2%	<b>73.7%</b>	→	80%															
	中学校	68.3%	<b>66.1%</b>	↘	80%															
<p>[現状分析]</p> <p>学校支援地域本部を実施している学校は伸びていないが、放課後子ども教室、土曜日の教育活動など、地域住民の参画により学校の教育活動を支援する仕組みを有する市町村は増加している。</p> <p>[今後の取組]</p> <p>地域のコーディネーターの養成と資質向上を図る研修会を実施する。 放課後子ども教室、土曜日の教育活動及び地域未来塾の普及を図るとともに従事者の研修会を実施する。</p>																				
県社会教育施設の高校生以下入館数 【文化伝承課】		77,853人	<b>77,189人</b>	↘	85,000人															
<p>[現状分析]</p> <p>平成 28 年度の県社会教育施設の高校生以下入館数は以下のとおりであり、県美術館及び高山陣屋の入館数が減少している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>県美術館</th> <th>県博物館</th> <th>現代陶芸美術館</th> <th>高山陣屋</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基準値</td> <td>10,371人</td> <td>20,781人</td> <td>1,068人</td> <td>45,633人</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>8,566人</td> <td>23,458人</td> <td>1,185人</td> <td>43,980人</td> </tr> </tbody> </table> <p>※美術館のアートまるケット「ながれミながら」は、高校生以下人数をカウントしていないため不明</p> <p>[今後の取組]</p> <p>県美術館では学校の美術部などに重点的な広報活動を展開し、高山陣屋では「おもしろ歴史教室」の内容を一層充実させることで、入館者数の増加を促進する。</p>							県美術館	県博物館	現代陶芸美術館	高山陣屋	基準値	10,371人	20,781人	1,068人	45,633人	平成28年度	8,566人	23,458人	1,185人	43,980人
	県美術館	県博物館	現代陶芸美術館	高山陣屋																
基準値	10,371人	20,781人	1,068人	45,633人																
平成28年度	8,566人	23,458人	1,185人	43,980人																

※ 基準値は平成 24 年度又は平成 25 年度の値。目標値は平成 30 年度の値。

※ 評価については、 $b \geq a + \frac{3(c-a)}{5}$  のとき ↗ ,  $a \leq b < a + \frac{3(c-a)}{5}$  のとき → ,  $b < a$  のとき ↘

\*1 「幼保小の連携における教育課程の編成・指導方法の工夫をした割合」については、平成 29 年度の接続カリキュラム作成を受け、平成 30 年度の調査において達成状況を把握していくこととする。